

平成30年2月6日開催の部長会議について報告します。

部長会議報告書

平成30年2月6日(火)

3階第2会議室9:15～

1. 議題・課題等提案

(1) 消防本部

- ・消防長から資料に基づいて説明
- ・住宅火災による死者の多くは高齢者というのはその通りだと思うが、その方が独居か、高齢者だけの世帯か、あるいは2世帯3世帯で暮らしていたかという分析は出るのか。
(市長)
⇒そこまでの統計は取っていない。亡くなった方の年齢は把握しているが、世帯状況まではつかんでいない。(消防長)
- ・普通に考えたら、独居や高齢者世帯の方が死亡率は高くなるだろうし、若い世帯がいれば、助けられることが多いと思う。高齢化が進んで、高齢者だけの世帯が増えているのが問題となっている(市長)。
⇒その要因はあるが、火災を早期に発見できないと、若い世帯と同居していても気づけず、逃げ遅れて助けることができなくなってしまう。(消防長)
- ・住宅火災の件数が減り、死者数も減っている中で、集中的にターゲットにしなければいけないのは高齢者である。その辺り、民生委員など福祉の分野との連携はどのような状況か。(市長)
⇒資料にも挙げたが、今一番力を入れているのは、昨年10月から実施している「高齢者世帯への住宅用火災警報器の取付支援事業」である。そのほかにも、民生委員などとともに高齢者宅を訪問して防火診断を実施している。(消防長)
- ・民生委員は各世帯を訪問してもらっているが、実際に高齢者の家の中まで入れるのか。(市長)
⇒何回かコミュニケーションを取って行って、玄関に入れてもらう。家の中まではまずない。(保健福祉部長)
- ・家の中まで入るのは難しいか。(市長)
⇒特別に入る理由があれば可能だが、基本的には顔を見て元気ですかという形である。(保健福祉部長)
- ・寝たばこやガス器具の使用といった昔からの生活スタイルが変えられなかったり、新築住宅には必ず付く火災警報器が付いていない家に住んでいるのは、高齢者が多いはずなので、そこに集中的にどういった対策を打てるか、考えておいてほしい。(市長)
- ・救急出場件数が伸び続けているということで、以前からの課題だが、安易に要請するのを控えてもらうことについてはどういう状況か。(総務部長)
⇒救急車の適正利用については、機会があるごとに呼びかけているが、まだ啓発が不足しているのが現状だと考えている。(消防長)

- ・救急出場を要請してから、救急車が現地に到着するまでの時間はどうか。（総務部長）
⇒通信指令センターで努力して、119番の受信から指令を出すまでの時間を短くしているので、こちらはそんなに伸びている訳ではない。（消防長）
- ・新しい総合医療センターが出来たら、現地に到着するまでの時間は変わらないとして、そこから病院までの搬送時間は短くなるか。（市長）
⇒病院に到着するまでが遅くなるのは、病院選定に時間が掛かるからなので、医療センターに電話を入れて、一回で受け入れが決まれば、かなり短くなると思う。（消防長）
- ・医療センターには、救急隊員が常駐するのか。（伊藤副市長）
⇒救急ワークステーションとあって、救急隊一隊が救急車とともに病院に行って、そこで研修する形式をとる。週何日、何時間滞在するかはこれから詰めるが、そこから出場する可能性もある。研修なので、病院内の作業をしていて、出場はできるが時間が掛かる場合が出てくる。それなら消防本部から出場した方が早い可能性もあるので、そのあたりはこれから考えていかなければならないところである。（消防長）

2. その他

(1) A S Kメールの通信訓練について（防災・危機管理課）

- ・今年度2回目の訓練を、2月14日（水）の18時から実施する。想定は、第2次配備体制の第2段階職員の招集を行うものである。訓練要領については資料のとおりだが、これまで返信率が良くないため、各課長から朝礼等で必ず返信するよう徹底をお願いしたい。参考として、昨年9月1日に実施した第1回訓練の返信率は98.7%、今年の1月25日の大雪警報発表時における返信率は92.2%で、かなり悪かった。中には返信忘れもあったとのことなので、必ず返信してほしい。（統括監）

(2) 地域創造プロジェクト（案）の進捗状況等について（市民生活部）※資料なし

- ・地域創造プロジェクト（案）については、これまでの部長会において、プロジェクトの進捗状況、課題や今後の方針をご報告するとともに、全庁横断的にプロジェクトに関わり、平成30年4月を万全の体制でスタートできるよう、より一層のご協力をお願いしてきた。
- ・スケジュールに沿って、平成29年2月から現在まで、あらゆる機会を通じて地域説明会を実施し、住民の皆様から多数のご意見等をいただいた。それらのご意見を反映させた、郵便局での証明書等の発行、宅配サービス、キオスク端末設置などの新たなサービスを提案するとともに、9月市議会定例会において、総合支所の地区市民センター化及び地区市民センター・公民館のまちづくり拠点施設化等についての関係3条例を上程し、可決されたところである。
- ・説明会は、これまで116回開催し、2,501名の方にご参加いただきました。さらに、2月9日からは、独立公民館の8地区での説明会の開催を予定している。
- ・現在、地域コミュニティ課では、先ほどの新たなサービスの準備に取り組んでいる。また、庁内調整として、業務内容や関係例規の整備について、関係所管課と協議させてもらっている。また、総合支所、地区市民センター等の機能転換や業務集約に関しては、前年度の所管事務課題詳細調査で抽出した事項を、関係所管課間で協議、調整いただいているところだが、まだまだ調整が十分でない。

- ・そこで、2月16日（金）に、4月の機能転換に際して大きな影響が想定される所管を対象に、現在の状況の情報共有と今後の予定についての共通認識を図る会議を開催させていただく。この部長会の終了後、ご案内を発送させていただきますので、ご協力をお願いしたい。

(3) その他 ※資料なし

- ・働き方改革プロジェクト会議から、毎月の業務予定に年次有給休暇の取得予定を月一日組み込んで予定を作成する取組を、本年3月から始めたいということが示され、実施する予定である。業務の関係で休暇の予定を組み込みにくい課もあるかと思うが、有給休暇の取得促進に向けて、取組を進めてもらうようお願いしたい。詳細については、後日掲示する。（市長公室長）
 - ⇒あと、男性職員の育休の取得を促進してほしい。（市長）
 - ⇒年休が残っているところに無給の育休を取得するのは、中々難しい面がある。年休の取得事由を「育児の為」として、それを育休を取得した扱いとみることができるのか、少し研究が必要である。（市長公室長）
 - ⇒年休と育休を比較して、年休が残っていれば、順序としてそちらから取得するのは、自然なことである。（伊藤副市長）
 - ⇒それらを含めて、もう少し育休を取りやすい仕組みを考えてほしい。（市長）
- ・本日午後から、ネーミングライツ・パートナーシップの調印式が行われる。これに続くものとして、先に募集して応募が埋まらなかった歩道橋に対し、企業から応募の打診もあるため、例規の改正も伴うが、随時募集を行っていきたい。
- ・1月に人事異動のヒアリングを実施し、各部局から増員の要望が多くあったが、それに応えられる人員体制がないため、部内、課内あるいは部を越えて業務と人員の合理化を図り、一方で重点的に進める業務について、必要な人員を採用する形で人事異動を予定しているので、ご協力をお願いしたい。
- ・明日午後から、総務部と財政課が中心となる、来年度予算の新聞記者への説明が予定されており、説明後、内容について所管課に問い合わせるため、記者が所管課に赴くことがある。管理職の方々におかれては、その際に「分からない」ということのないよう、きちんと対応してほしい。
- ・次回の部長会議について、2月20日（火）は議題・課題等提案が予定されていなかったが、来年度予算の概要についての報告を総務部をお願いして、開催することになったので、よろしくをお願いしたい。（以上、市長公室長）